

## 北朝鮮の〈二重戦略〉

—ジークフリード・ヘッカー博士の見解を中心に—

李 泰勲 (LEE Taehun)

### 目次

はじめに

1. 米国の核物理学者からみた米朝交渉
2. 米国の核物理学者を招いた北朝鮮
3. ハノイ米朝首脳会談の決裂
4. 寧辺核施設と核兵器研究所
5. 北朝鮮の「二重経路戦略」

おわりに

### はじめに

「原爆の父」といわれる J・ロバート・オッペンハイマー (J. Robert Oppenheimer) は 1943 年、米国のロスアラモス国立研究所の初代所長に就任し、当代最高峰の科学者を集めて人類最初の核爆弾プロジェクトである「マンハッタンプロジェクト」を進めた。同研究所で開発・製造された原子爆弾が広島に投下された「リトルボーイ (Little Boy)」と、長崎に投下された「ファットマン (Fat Man)」である。まさにそのロスアラモス研究所で 1986~1997 年の間、第 5 代所長を務め、そして外部の人としては初めて朝鮮民主主義人民共和国 (以下「北朝鮮」) の寧辺核施設<sup>1</sup>を数回にわたって視察した人物が世界的な核物理学者ジークフリード・ヘッカー (Siegfried S. Hecker) 博士である。ヘッカーは 1943 年生まれで、専門領域は核物理学の技術部門であり、現在はスタンフォード大学の工学部経営科学工学科の名誉研究教授および上級名誉研究員として活動してい

<sup>1</sup> 平壤の北約 80 キロメートルに位置する寧辺の原子力団地は 1960 年代から造成され、ソ連の支援で研究開発が進められていたが、1980 年頃から北朝鮮独自の大型原子炉 (5 メガワット) を最初に建設し 1987 年に完成している。プルトニウム再処理施設やウラン濃縮施設などが集中しており、北朝鮮核開発の最大の拠点である (李鍾元「米国バイデン政権の北朝鮮政策と米朝核交渉の展望」、『アジア太平洋討究』41、2021 年)。

る。ヘッカーが核物理学者として米国で重要な位置にいた時、長きにわたる冷戦の終焉を迎え、ソ連邦の各地に分散されていた核兵器、関連施設、科学者などの扱いについて時には科学者として、時には外交チームの一員として直・間接的に関わっていた<sup>2</sup>。

とりわけ、2004～2010年の間、北朝鮮の招待で7回も訪朝し、寧辺核施設などを視察している。ヘッカーは、北朝鮮の「第1次核危機」<sup>3</sup>（1993～1994年）が起こった時から現在に至るまで約30年間の米朝交渉の中で重要な「転換点(Turning Point)」<sup>4</sup>が複数回あったとする。北朝鮮は米国との関係正常化に向けた外交を追求すると同時に、交渉が失敗した時に備えて核開発を並行する〈二重戦略(Dual Strategy)〉<sup>5</sup>を展開したが、2019年2月27～28日（以下、現地時間を記す）のハノイ米朝首脳会談の決裂は北朝鮮をして核兵器開発中心に走らせるとともに、中国とロシアに密着させる結果をもたらしたとみている<sup>6</sup>。長年にわたって北朝鮮核問題に携わってきたヘッカー博士が『Hinge Points : An Inside Look at North Korea's Nuclear Program』を著し、その韓国語版『핵의 변곡점』(核の変曲点)を発表するにあたって様々なメディアとインタビューをしている。

本稿では、ヘッカー博士の見解がもつとも詳しく述べられている「キム・オジュン(金於俊)の謙虚になることは難しいニュース工場」なるヘッカーとのインタビューを取り上げ<sup>7</sup>、主要質問ごとに節を分けて日本語訳しながら、各節末の【解説】において筆者の補足や見解を述べる。とりわけ、米国の北朝鮮「非核化」プロセスについて、その問題点を指摘し、今後韓国と日本がどのようにアプローチすべきか提案してみたい。

なお、日本語訳にあたって文意を理解しやすくするため、同語反復などは適宜省略し、意識している部分があることを断っておく。また、訳文中の〔 〕は筆者の補足であり、語彙の説明や時期などについては( )内に記載した。

## 1. 米国の核物理学者からみた米朝交渉

キム・オジュン：博士の『核の変曲点』を読んで思ったことは、核科学や外交の専門家が核関連の外交について論ずることは多くみてきましたが、核物理学者が外交的な洞察をもって、このような本を書くのをみたのは初めてです。国際外交に関する経験や見地はどのような経緯でもつようになったのでしょうか。

<sup>2</sup> Siegfried S. Hecker. & Elliot A. Serbin. 『핵의 변곡점』(Changbi Publishers、2023年、韓国語電子版)、序文。

<sup>3</sup> Yoon Taeyoung 「북한 핵문제와 미국의 ‘강압외교’ : 당근과 채찍집근을 중심으로」(『국제정치논총』43-1、2003年、韓国語)。

<sup>4</sup> ヘッカーの原著に「Hinge Points」とあるのが韓国語版では「核の変曲点」として翻訳されているが、本稿では「変曲点」より一般的な「転換点」を用いることにした。

<sup>5</sup> ヘッカーが「二重経路戦略」と述べているものを、本稿では〈二重戦略〉とした。

<sup>6</sup> 前掲注2の Siegfried S. Hecker. & Elliot A. Serbin. 著書。

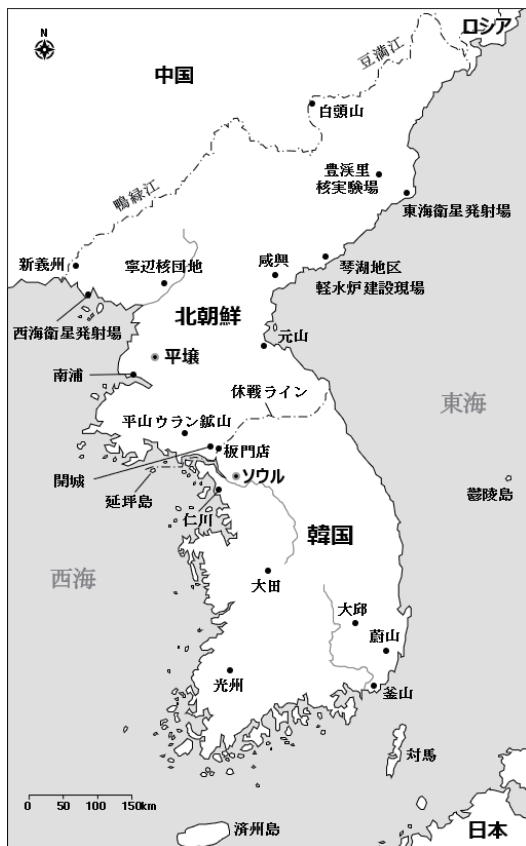
<sup>7</sup> 2023年11月13日付録画放送、同時通訳：Hong Heeyon。

ヘッカー：私は、「マンハッタンプロジェクト」を遂行したロスアラモス研究所に1965年の夏にインターンとして初めて行きましたが、大学を卒業して、そこで20年間、核物理学者として勤めました。マンハッタンプロジェクトで有名なオッペンハイマーもロスアラモス研究所の所長でした。私が5代目の所長になった時は、まだかなり若かったし、一介の科学者に過ぎない存在でしたが、1986年から直接この研究所を指揮するようになりました。その時、まさにソ連邦の解体が始まるころでした。それにともない、核に関する環境が世界的に劇的に変化していて、ロスアラモス研究所をきちんと率いるためには、科学者の役割だけでは不十分で、外交的に関与せざるを得ない部分がありました。特にソ連邦の崩壊が世界的な核の災いにつながらないように、その任務が私に与えられました。そうした中、1991年12月についてソ連邦の解体が起こり、ロシアと14の国家に分けられました。その時、私はロスアラモス研究所のロシア版ともいべき秘密の核研究所を訪問しました。その後、57回ロシアを訪問しました。時には科学者として、時には外交チームの一員として様々な役割を果たしました。当時、ロシアには核兵器、核関連人員、核燃料などのようなものが相当数残っていました。それらが核の災いにならないように様々なことをしました。そうした中、1994年からは中国を訪問するようになり、それから39回訪問しました。

私は2004年に初めて北朝鮮を訪問しましたが、それと関連した予行演習をあらかじめ十分に経験したといえます。北朝鮮を初めて訪問した時にはロシア、中国はもちろん、イギリス、フランスなど他の核保有国を訪問して経験を積み上げていたので、その経験を通して得た技術や外交的領域、この2点をよく融合して観察しました。

#### 【解説】

ヘッカーは、自国の核施設のみならず、冷戦終結後、ソ連邦の核兵器や関連人員、核燃料などの処理に直接関わっており、さらにその他の核保有国とも核関連技術や外交領域において様々な役割を果たしてきたと述べている。まさに核に関する理論と技術、さらに外交的識見を兼ね備えた大変貴重な科学者である。



《図1》朝鮮半島

## 2. 米国の核物理学者を招いた北朝鮮

**キム・オジュン**：科学者として外交官の経験を同時にもつようになった大変珍しい位置で、北朝鮮の寧辺核団地にも 2004～2010 年の間、7 回も訪問しました。北朝鮮は、なぜ秘密の核施設を博士に見せることにしたのでしょうか。

**ヘッカー**：とても良い質問です。初めて北朝鮮を訪問した時、本当に私を大変驚かせたのは、寧辺の核心施設、つまり原子炉だけではなく、プルトニウムを抽出する化学設備まで全部見せてくれたことでした。プルトニウムが入っているガラスの容器を手で触れることまで容認してくれました。私も同じ質問を自問しました。秘密裏に核兵器を開発している国が、どうしてこのように全部公開するのだろうか。私見ですが、おそらく米国政府に核兵器が開発できる能力があることを積極的に知らせたかったのだと思います。私が最初に北朝鮮を訪問した時はブッシュ政権時代（2001～2009 年）でしたが、実は北朝鮮にあまり関心がありませんでした。そのため、核兵器が開発できる能力を見せながら、「我々（北朝鮮）にちょっと関心をもってほしい、米国と関係正常化をしたいのだ」というシグナルだったと思います。私は 7 回北朝鮮を訪問しましたが、行く度に前回より多くのものを見せてくれました。そして、北朝鮮の科学者だけではなく、外交官僚とも大変多くの対話をしました。

**キム・オジュン**：北朝鮮は米国と関係正常化を望んだが、米国はあまり関心がなかったので、引き止めなければ核兵器を開発するという姿勢を示し、米国の関心を引き寄せるためのメッセージだったのですね。

**ヘッカー**：まさに私の意見とほとんど一致します。1990 年代から〔北朝鮮の第一代最高指導者〕金日成が米国との関係正常化の方向へ戦略転換を始めました。当時、冷戦が終わって、ロシアはもう北朝鮮に関心がなく、中国は常に強圧的な態度を堅持していました。そのため、米国との関係正常化への道に乗り出したのです。しかしながら、それを実現するために、弱腰な態度を見せて屈服するようなことは北朝鮮が望む形ではありませんでした。そのため、一方では核兵器の開発を継続しながら、もう一方で外交的に接近して、外交的努力が失敗した時に備えて核兵器開発の準備をするという二重戦略をとっていたのです。このような接近法を北朝鮮は 30 年もの間、金日成から、金正日、金正恩の代に至るまで続けて維持しながら米国と関係正常化のため、粘り強くシグナルを送り続けてきました。ところが、問題は米国側であって、「核兵器はもつな、非核化しろ」との一点張りでした。しかし、北朝鮮にとっては、そんなに単純な問題ではなかったのです。核兵器だけではなく、経済的問題など様々なことが複合的に作用しているのに、この部分を米国が見落とししました。重要で大きな転換や変化が起こり得る転換点ごとに、核心部分を見落とししていたため、誤った決定を下すことになったのです。（中略）北朝鮮が核兵器を作ることに對して誰も引き止められませんでした。韓国、ロシア、中国はもちろん、米国もそれを制止できませ

んでした。しかし、米国には北朝鮮が核兵器を作れないようにするチャンスはあったのですが、それを逃してしまいました。だからと言って、核兵器開発の責任が米国側にあるということではなく、それを引き止めるチャンスを逃したということです。

#### 【解説】

米国きつての核物理学者を 2004～2010 年の間、7 回も招いて秘密の核施設を見せた北朝鮮の意図は、核兵器が製造できる能力があることを専門家の客観的な目でみてもらい帰国後、政府に詳らかに報告させることで米朝交渉を促そうとしたのであろう。

しかしながら、ヘッカーが北朝鮮を訪問していた時期は、あいにく米国では北朝鮮敵対視政策が頂点を極めていたジョージ・W. ブッシュ政権時代と重なる。2001 年 9 月 11 日の「アメリカ同時多発テロ事件」を受けて、翌年 1 月の一般教書演説でブッシュ大統領は、イラン、イラク、北朝鮮が核や化学兵器などの大量破壊兵器の保有をもくろむ「テロ支援国家」であるとし、「悪の枢軸 (Axis of Evil)」という表現を用いて強く非難していた<sup>8</sup>。そのため、北朝鮮が望むような交渉ができる環境ではなかったのである。

北朝鮮の「第 1 次核危機」勃発後、米朝交渉が進展し 1994 年に結ばれた「米朝枠組み合意」では、北朝鮮に対して 2003 年までに軽水炉 2 機 (発電容量約 2000MW) の建設をはじめ経済支援をすることが決まっていた<sup>9</sup>。しかし、2002 年 10 月に北朝鮮のウラン濃縮疑惑が浮上し、ブッシュ政権が北朝鮮への重油供給を停止すると、北朝鮮が反発して枠組み合意の廃棄と IAEA 査察団の追放を強行したことで、「第 2 次核危機」が勃発した。その後、米国の提案で北朝鮮の核問題を解決すべく、日本、米国、中国、ロシア、韓国、北朝鮮の外交当局長級による六者会合 (六者協議) が 2003 年 8 月～2008 年 12 月までの間、中国の北京で計 13 回の会合が行われたが、合意には至らなかった<sup>10</sup>。

この間、まさにヘッカーが指摘するように、北朝鮮は外交で所期の目的が達成できない場合に備えて核兵器開発を並行する「二重戦略」をとっていたのである。

### 3. ハノイ米朝首脳会談の決裂

キム・オジュン：もっとも近い過去の北朝鮮「非核化」プロセスは、ハノイ米朝首脳会談でしたが、会談決裂によって米朝交渉が中断されました。北朝鮮は、米国と段階的かつ同時並行的な相互措置をとっていくことを主張していました。これに対して、〔交渉責任者であった国務副長官兼北朝鮮担当特別代表〕スティーブン・ビーガ

<sup>8</sup> ブッシュ大統領が 2002 年 1 月 29 日の一般教書演説でイラン、イラク、北朝鮮の 3 カ国を名指しで批判していた (『朝日新聞』2002 年 1 月 30 日付夕刊)。

<sup>9</sup> 鄭鎔碩「美・北 제네마 核合意 履行과 韓・美 關係」(『국방연구』40-1, 1997 年、韓国語)。

<sup>10</sup> 前掲注 1 の李鍾元論文および崔鐘建「六者会合の国際政治－六者会合に見る北東アジア秩序－」(小此木政夫・文正仁・西野純也編『慶應義塾大学東アジア研究所・現代韓国研究シリーズ 転換期の東アジアと北朝鮮問題』慶應義塾大学出版会、2012 年)。

ンもよく理解しており、トランプ大統領（2017～2021年）もハノイで「合意」を望んでいたのではないかと思います。北朝鮮の立場を理解する交渉チーム、そして合意を望む大統領がいたにもかかわらず失敗しました。失敗の要因はいろいろあると思いますが、先に〔当時、国家安全保障問題担当大統領補佐官〕ジョン・ボルトンの話からしてみましょう。ボルトンはハノイでの合意を防ごうとしましたか。

ヘッカー：トランプ政権の初期を振りかえてみましょう。トランプが大統領に就任した直後です。国際政治についてまったく経験がない大統領が、当時北朝鮮に接近する方法は実に大変危険なものでした。そのため、世界が大変危険な状況に陥っていたと思います。ところが、2017年末頃に変化が起きます。金正恩も、トランプも互いに「もう私は対話をする準備ができています」と、このようにシグナルを送り始めたのです。そのような中、韓国（文在寅政権：2017～2022年）が大変重要な役割を果たしてシンガポール首脳会談（2018年6月12日）に結びつきました。その時、トランプは本当にあらゆることによく対応しました。とりわけ、重要なのは「非核化と関係正常化」、この2点を束ねて一緒に提示したことです。北朝鮮側がもっとも聞きたいことを提示したわけです。これが2018年6月の状況でした。ところが、次の段階に進むためには、次の首脳会談までに準備すべきことが大変多かったのです。なぜならば、シンガポール会談では「非核化と関係正常化」という大枠だけを合意したからです。

しかし、翌年2月のハノイ会談は失敗に終わりました。様々な理由があると思います。まず、北朝鮮側の失策ですが、金正恩は米朝外交についてトランプと1対1で意思疎通ができていないと認識していました。トランプ大統領との電話会談や往復書簡で金正恩自身が直接管掌して、交渉の実務チームに対して独自の会談の準備ができる余地を与えませんでした。そのため、実務チームで準備したものがほとんどなかったのです。ただし、これはあくまでも私見なので、これ以上は言及しないことにしたいです。

次は、トランプ政権側で起きていたことですが、ちょうど絶妙なタイミングにボルトンが政府の大変核心的な要職に復帰したことです。ボルトンは、すでにブッシュとクリントン（1993～2001年）政権でまとめられていた「核協定」をもって〔北朝鮮との交渉を〕2002、2003年に完全に破棄した経験があります。そして2019年にも同じく北朝鮮との交渉を、またしも完全に台無しにしたのです。ボルトンはとても鋭敏な人です。ハノイ会談を決裂させることが、トランプ大統領個人にも、政治的にももっと有利だとトランプを説得しました。トランプはハノイに赴いた際、北朝鮮と実際に「取引」をする準備ができていたと思います。私が本でも詳述していますが、多くの人々はハノイ会談当時、金正恩が十分に譲歩しなかったため決裂したといい、トランプは当然なことをしただけだと話していました。私は絶対そうではないといいたいです。明確にチャンスはありました。そのチャンスを手にして追いかけてみるだけの余



地は充分にあったと思います。しかし、そのように進みませんでした。ボルトンがハノイ会談におけるチャンスを、またもや破棄したわけです。

#### 【解説】

2018年のシンガポール会談でトランプ大統領が「北朝鮮非核化と米朝関係正常化」をセットで提示して大枠で合意ができ、北朝鮮の視野には次の段階における希望が入っていたのであろう。しかし、翌年のハノイ会談は失敗に終わった。その原因については前稿で検討したが<sup>11</sup>、ヘッカーは失敗の原因を2点取り上げている。1点目がシンガポール会談後、金正恩はトランプと意思疎通ができていていると思、「トップダウン式」で会談を進めれば「合意」へ導くことができると過信したこと、2点目はやはりボルトンの存在で、彼はそもそも会談成立自体に大変否定的な立場をとり、会談に際してはトランプ大統領に合意しないように強くプッシュしていたのである<sup>12</sup>。

ヘッカーがいう2002、2003年にボルトンが破棄した米朝交渉について、かつて米務省と中央情報局(CIA)で北朝鮮情報を分析していたロバート・カーリンは、1994年に結ばれた「米朝枠組み合意」に対して、ボルトン補佐官が「リビア方式(先非核化、後制裁解除)」で対応することを強く主張したため、2002年に破棄されており、「北朝鮮にとって、これは本当の外交ではなく、単なる降伏要求」だったとする<sup>13</sup>。

それからハノイ会談まで15年余りの歳月が経つ間、北朝鮮は6回にわたる核実験と、長距離弾道ミサイルの試験発射を重ねながら、米朝交渉における「取引カード」の価値を最大限に引き上げてきた<sup>14</sup>。それにもかかわらず、2002年と同じ要求をしたわけである。ハノイ会談が行われていた時、確かに米国内ではトランプ自身のスキャンダル問題で騒がれており、トランプ大統領が大事な会談に集中できる環境ではなかったが、それよりもボルトンが最初から会談決裂を目論んで、「リビア方式」をしつこく要求し、結局会談を決裂させたのである<sup>15</sup>。残念ながら、朝鮮半島で暮らす人々の生活環境よりも、彼の立場からみて、北朝鮮と「合意」せず現状維持をすることが自国の国益につながると判断したのであろう。

---

<sup>11</sup> 拙稿「第二次米朝首脳会談の決裂に関する一考察」(『福岡大学人文論叢』51-2、2019年)。

<sup>12</sup> ボルトンは米朝首脳会談が開催されることに対して、当初から反対の意志を明確にもっており、トランプ大統領が金正恩国務委員長と合意しないように自身が説得したという(ジョン・ボルトン『ジョン・ボルトン回顧録－トランプとの453日－』(朝日新聞出版、2020年電子版)、「第11章 気の進まないハノイ会談、そして板門店での戯れ」)。

<sup>13</sup> ロバート・カーリン米スタンフォード大学国際安保協力センター客員研究員が「北朝鮮に関してトランプはジョン・ボルトンではなく、自分の本能を信じるべき」という題で、『ロサンゼルス・タイムズ』(2019年4月4日付)に寄稿した文章を『HANKYOREH』が引用報道している(2019年4月6日付電子版)。

<sup>14</sup> 防衛省「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について」令和5年(2023)8月。

<sup>15</sup> 前掲注11の拙稿。

#### 4. 寧辺核施設と核兵器研究所

**キム・オジュン**：ワシントンの一般的な認識は、寧辺はどうせ古びた核施設で〔北朝鮮が廃棄を提案したとしても〕無意味で、大したものではないという評価がありました。しかし、博士は当時も今もそのチャンスを掴むべきだったと述べています。寧辺核施設の廃棄の意味について、トランプ大統領、あるいは彼の交渉チームは正確に理解していなかったようですが、専門家としてどのように考えていますか。

**ヘッカー**：ハノイ会談は（中略）とても重要な転換点であって、大変大きな変化をもたらし得る地点でした。今もそれを逃したところから回復できていません。私は当時、政府に諮問しました。寧辺施設の閉鎖と、金正恩がトランプに書簡を送って約束したことがあります。この2つの約束が履行できれば、北朝鮮の核プログラムを停止、あるいは相当遅らせるほどの十分な効果が期待できると思いました。それぐらいなら肯定的な方向に対話を進めていけると話しました。今も依然としていいたいのは、寧辺は北朝鮮の核兵器開発プログラムの核心施設であるということです。もちろん、寧辺が唯一の施設ではありません。私が訪問したからよくわかります。寧辺の設備が古びていて無意味だというのは誤解です。寧辺の原子炉は1986年に稼働を始め、プルトニウム再処理設備は1990年代に始めました。これはロスアラモス研究所の設備よりも、むしろ後で作られたものです。「古びていて無意味だ」とは、全然違います。当時、私がみたその遠心分離器を用いたウラン濃縮設備はとても最新設備でした。

実は、ハノイ会談の決裂は政治的な決定でした。もちろん、寧辺核設備の廃棄ですべての問題が解決することはないでしょう。それは最初の段階だったはずですが、それにもかかわらず、ボルトンは政治的理由で会談を成立させたくなかったのです。そのようなチャンスを破棄しながら技術的な理由を突き付けました。「寧辺施設の閉鎖なんて、それはあまりにも古びていて無意味だ」と。事実是这样ではありません。それは単なる言い訳にすぎません。

**キム・オジュン**：北朝鮮は、寧辺だけではなく、核兵器研究所<sup>16</sup>の閉鎖も一緒に提案しましたが、博士もその2つを結合すれば、大変有意義な措置だと評価しますか。

**ヘッカー**：はい、その通りです。まず、寧辺が閉鎖されれば、北朝鮮の核兵器施設の大変大きな部分がなくなります。プルトニウムは、北朝鮮では寧辺でしか生産できませんでした。プルトニウムこそ核兵器の燃料としてもっとも好まれる原料です。そのため、寧辺の閉鎖はプルトニウムの再処理ができなくなることで、そしてウラン高濃

---

<sup>16</sup> 北朝鮮には寧辺原子力研究所の他に核兵器研究所（位置不明）があり、時々金正恩委員長が研究所に赴いて核兵器化事業を直接指導する様子が写真付きの記事で報道されている（例えば、『朝鮮中央通信』2023年3月28日付韓国語電子版）。



縮の力量という2点で相当なダメージを被ることになるのです。真剣に交渉をはじめ、進めていくに十分な程度の譲歩でした。

数回にわたって指摘した問題ですが、北朝鮮の核兵器研究所を閉鎖することが初めて取り上げられたのは金正恩がトランプに送った2018年9月6日付の書簡です。この研究所が米国のロスアラモス研究所に似た役割、つまり北朝鮮の核兵器開発のブレーンの役割を果たしているところではないかと思えます。仮に、ロスアラモスの姉妹研究所がローレンス・リバモア国立研究所ですが、この2つの研究所を閉鎖することになれば、米国の核兵器はそのまま終わるのです。軍隊がもっている核兵器も使い物になりません。この研究所の技術的支援を受けなければ、無用の長物になるのです。そのため、書簡で金正恩がそれを言及したという話を聞いて、「いま大変真剣だ」と考えました。私は政府関係者に北朝鮮の核兵器研究所について尋ねてみました。しかし、それについて誰一人知っている人がいませんでした。その理由は、ボルトンのような人々がそのまま無視したためです。何も中身がない話だというふうに見なして無視したのです。（中略）先のボルトンの役割に関する話は、その通りです。ボルトンのせいで大変大きな打撃を受けました。でもそれが失敗の唯一の理由ではありません。2000年以降、米国政府は実はすべて失敗したのです。「転換点」ごとに正しい決定ができませんでした。このような「転換点」がブッシュ、オバマ（2009～2017年）、トランプそれぞれの政権時代にありました。実はオバマも北朝鮮問題にそれほど関心がありませんでした。特にオバマ大統領が最初に就任した時、金正恩がロケットを打ち上げて応えたのです。オバマ政権はその衝撃から最後まで回復できませんでした。北朝鮮との対話を試みようとし、そのようなことを経ながら20年の間、大きな世相の変化がありました。

**キム・オジュン**：ボルトンの影響と、米国政府が〔北朝鮮との交渉を〕どのように失敗してきたかに関する話をしてきました。ハノイ会談について失敗の原因を考えますと、当時〔首脳会談と同じ時期に米国議会で開かれていた〕トランプ大統領の個人弁護士であったマイケル・コーエンの聴聞会がトランプの関心を奪ったとか、あるいはトランプ本人が会談の専門的な内容が理解できるほど準備ができていなかったとか、そのため寧辺核施設の閉鎖の意味をよく理解できなかったという要因があったようです。金正恩の立場からみれば、寧辺核施設と核兵器研究所の閉鎖まで提案したにもかかわらず、会談が失敗しました。まさにこの日が大きな転換点であった、これまでの転換点の中でもっとも深刻な転換点だったのではないかということですね。

**ヘッカー**：はい、その通りです。〔ハノイ会談〕当時、トランプが米国内の自身に関する問題で気をとられていたこと、また寧辺の核施設や核兵器研究所の閉鎖について理解ができていないことがありました。さらにもう一つの要因はジョン・ボルトンの存在です。彼の著書を見ると、大変露骨的に「私がトランプをコーチングした」

と、「ハノイ会談を決裂させるように〔自身が〕準備させた」と述べています<sup>17</sup>。トランプにハノイ会談を決裂させる方が政治的に有利だと説得したのです。

(中略) 核の技術的部分は私が生涯を捧げてきた専門分野であり、外交分野も長年にわたり携わってきました。最善の決定、最善の結果を導き出すためには、必ず技術的な要素と外交的な要素、この2点を総合的に考慮しなければなりません。私はブッシュ、オバマ、トランプ政権に対して諮問しており、国務長官たちとも多くの対話をしてきました。とりわけ、トランプはその問題について理解できていませんでした。ボルトンは理解はしていました。ただ、政治的理由でそこ（北朝鮮非核化と米朝国交正常化の合意）に進みたくなかったのです。ハノイ会談中に質問をするべきでした。金正恩が2018年9月6日付の書簡で核兵器研究所を閉鎖することを述べたことに対して、交渉チームの誰かがどのような意味なのかと尋ねるべきだったのです。ところが、誰もその質問すらしませんでした。

#### 【解説】

シンガポール会談後、ハノイ会談への過程で金正恩がトランプに送った2018年9月6日付の書簡で核兵器研究所の閉鎖を言及したことについて、不思議にもこれまであまり話題にならなかった。その理由についてヘッカーは、米国政府関係者が大したものではないと見なして取り上げなかったためであるという。ところが、ヘッカーは自国の例からみても、軍隊が保有する核兵器を運用する際、必ず核兵器研究所の技術支援がなければ、それは無用の長物にすぎないという。ヘッカーは、寧辺核施設と核兵器研究所を閉鎖するという金正恩の提案は、米朝交渉を進めるにあたって大変有意義な「取引カード」だったと評価している。それにもかかわらず、ボルトン補佐官の介入によって「リビア方式」を突き付けて会談を決裂させたのである。

### 5. 北朝鮮の「二重経路戦略」

キム・オジュン：博士は、北朝鮮の核関連戦略について、外交と核を同時に追求する「二重経路戦略」であると述べています。しかし、米国が複数回にわたってチャンス逃しており、それが大きな「転換点」であったが、もっとも深刻な転換点がハノイ会談だったということですね。例えば、〔2024年11月の米大統領選挙で〕トランプが再執権することになれば、米国市民の半分以上は災いと思うかもしれませんが、米朝関係の正常化だけを見れば、その可能性はあるのでしょうか（笑）。

ヘッカー：（笑）それは大きな代償を払うことになるでしょう。あまりにも大きな犠牲でしょう。究極的にはこの問題は南北間で解決すべきです。ここには確かに米国が関与すべきですが、韓国と緊密な協調の下で進めなければならないでしょう。この30年間、北朝鮮は米国との関係正常化を追求してきました。

---

<sup>17</sup> 前掲注12のジョン・ボルトン著書。

ところが、ハノイ会談以降、北朝鮮はこれまでの自らの戦略を再評価しています。私は北朝鮮の現状についてかなり綿密に観察していますが、根本的な戦略の再評価と再定立が 2021 年頃に行われました。米国のアフガニスタン撤退（2021 年 8 月）以降、ロシアのウクライナ侵攻（2022 年 2 月）までの間、とても根本的な政策を変更する意思決定が行われ、米国との関係正常化とか、米国の要求にある程度応えるとか、ということに対応しなくなりました。このように急進的に政策を変更したので、バイデン大統領の電話を金正恩がとらなかったのです。その必要がないわけです。北朝鮮は再び中国とロシアの味方になることで、これ以上「二重経路戦略」はとらず、単一経路戦略、つまり核兵器開発だけに集中するということです。このように完全に新しい戦略を樹立した状況下では、解決策が見当たらず大変困難な状況です。

**キム・オジュン**：北朝鮮がこの 30 年間、外交と核を同時に追求する二重経路戦略をとっていて、ある時期は外交的な解決策に重点をおいてそれを模索しました。それがハノイ会談でしたが、失敗したことで戦略を大きく修正し、二重経路戦略ではなく、核兵器を追求する単一経路戦略に変更したのですね。したがって、いま大変危険な時期を迎えているが、結局は南北で解決しなければならないという提案ですよ。

**ヘッカー**：一般的な南北関係の回復、経済・社会・文化的な問題は韓民族の問題として朝鮮半島で解決すべきでしょう。しかしながら、核問題は米国が決定的な役割を担うしかありません。〔一方、北朝鮮は〕核兵器開発へと戦略を変更したことによって、中国とロシアとの関係を緊密にしようとするのではなく、地政学的に世界情勢をみた上で、〔自国の国益のために〕これからは中露両国と従来よりもさらに緊密になるべきだと判断したと思います。それに付随する形で核兵器に関する戦略も変更したということです。このようなことは 1990 年代はじめにもあり、北朝鮮がそれまでは中露両国と緊密な関係でしたが、その後は米国との関係正常化を 30 年間、追求してきました。しかし、金正恩はこの 1~2 年の間、それを覆したわけです。

#### 【解説】

2024 年 11 月に米国の大統領選挙が予定されているが、現職のバイデン大統領の支持率では再選の可能性が低く、前職のトランプ大統領が共和党の候補になれば、当選が有力視されている<sup>18</sup>。ヘッカーはトランプが再び大統領になれば、様々な分野で多くの犠牲が発生することを危惧している。一方、トランプが依然として高い支持率を維持していることについて、小谷哲男明海大学教授は、現職時の 3 つの実績が評価されているからだという。すなわち、第 1 が国境の壁を建設して難民の受け入れを制限

<sup>18</sup> 2024 年大統領選挙が今日、ドナルド・トランプ前大統領とバイデン大統領との間で実施された場合、どちらに投票するかという問いに対して、トランプとの回答が 45%と、バイデン（41%）をリードしたという（ネットニュース企業のメッセンジャーと調査会社ハリス X が 2023 年 10 月 10 日に発表した 2024 年大統領選挙などに関する世論調査結果）。JETRO 調査部米州課「低下傾向が続くバイデン米大統領の支持率、世論調査」2023 年 10 月 11 日付記事参照。

したこと、第2に大統領時代に指名した最高裁判事が妊娠中絶を憲法上の権利として認めていた1973年の判決を覆したことから、第3が初の米朝首脳会談を実現させたことから、現在のウクライナやガザ地区における戦争を、トランプなら防げたのではないかという期待感から高い支持を得ているという<sup>19</sup>。ただ、トランプは大変深刻な疑惑を抱えており、2024年3月から複数の法的問題が待ち構えている<sup>20</sup>。それさえ解決できれば、現段階では次期大統領選挙で当選確率がもっとも高いといわれている。

いずれにせよ、2019年1月に金正恩委員長は「新年の辞」で、米朝交渉がうまくいかない場合は「新しい道」を模索すると述べており<sup>21</sup>、実際に翌月のハノイ首脳会談が決裂し米朝交渉が膠着状態に陥ると、同年5月から各種の弾道ミサイルの試験発射を再開している<sup>22</sup>。その後、現在に至るまでの北朝鮮の動向をみる限り、ヘッカーが指摘するように、米国との外交を現段階ではまったく考えていないとみて差し支えない。ただし、北朝鮮が従来以上に中露と緊密な関係を構築するとしても、「普通国家」として国際社会の一員になるためには「米朝関係正常化」という難関をクリアしなければならないので、米国に対する外交を諦めたとの判断は時期尚早であろう。ただ、ヘッカーが推定するように、北朝鮮はこれまでとは異なる角度でアプローチしていることは確かである。なぜならば、そのようにせざるを得ない外部要因が発生しているためである。

例えば、2022年3月、北朝鮮が米国への「架け橋」として活用していた韓国で大統領選挙が行われ、それまで友好的だった文在寅大統領を輩出した進歩系の共に民主党の候補が保守候補に敗北し、尹錫悦政権が誕生した。韓国の保守政権の伝統的な北朝鮮政策は「先非核化・後支援」を掲げて強硬な姿勢で取り組むのが特徴である。まるでボルトンが主張する「リビア方式」に酷似するものである。そして、米国との同盟関係を最優先にしながら堅固な安保環境を構築するために尽力するのである<sup>23</sup>。

その代表的な事例が2023年8月、米国大統領専用の山荘であるキャンプデービッドで行われた日米韓3カ国の首脳会談である。そこで、2つの共同声明が採択された。まず、「キャンプデービッド原則」で、ロシアと中国を牽制するため、法の支配に基づく国際秩序の重要性や核不拡散の取り組みの強化などが謳われた。次に、具体的な協力方針を示す「共同声明(キャンプデービッドの精神)」では首脳、外相、防衛相、安全保障担当の政府高官の4つのレベルによる定期協議を行うと発表した<sup>24</sup>。

<sup>19</sup> 2024年1月21日付放送、TBS「サンデーモーニング」参照。

<sup>20</sup> 2020年大統領選の結果を覆そうとしたとして連邦法違反の4つの罪名(米国を欺くための共謀、公的な手続きを妨害するための共謀、公的な手続きの妨害、市民の権利を妨げるための共謀)で起訴されており、2024年3月から関連裁判が行われることになっている(『朝日新聞』2023年9月26日付朝刊。『BBC NEWS JAPAN』2023年8月4日付および12月28日付電子版)。

<sup>21</sup> 拙稿「北朝鮮の〈新しい道〉」(『地域共創学会誌』12、九州産業大学、2024年)。

<sup>22</sup> 前掲注14の防衛省報告書。

<sup>23</sup> 前掲注21の拙稿。

<sup>24</sup> 『朝日新聞』2023年8月17日付朝刊。

これは3ヵ国間で軍事協議や訓練を緊密に行うというもので、実質上、米国がかねてより望む日米韓の三角同盟の直前段階を意味するものである。しかし、このような行動が反対側にある中国、ロシア、北朝鮮に刺激を与え、かえってこれらの国に結束を促す結果をもたらしているのである。

具体的なことは別稿に譲るが、日米韓の結束に対抗して、2023年9月、金正恩委員長とプーチン大統領が4年ぶりの首脳会談をロシアの最新の宇宙基地で行っているが、わざわざ両首脳が発射台などを視察する様子を披露していた<sup>25</sup>。実は、同年5月と8月に北朝鮮は人工衛星の打ち上げを2回実施し、2回とも失敗していた<sup>26</sup>。ちょうど同じ時期、ウクライナでの戦争でロシアが必要とする軍事物資を北朝鮮が支援し、その見返りとしてロケット関連技術の譲与があることがほのめかされていた<sup>27</sup>。まさに首脳会談後の11月に行われた同年3度目の人工衛星打ち上げでは見事に成功している<sup>28</sup>。短期間で過去2回の失敗をものともせず、見事に成功に導いたのをみれば、やはりロシアから失敗の原因を改善できるような技術支援があったと思われる。

すでに核兵器を開発している北朝鮮にとって、人工衛星のロケット関連技術は米国本土まで核を運搬できるミサイル技術に直結するもので、従来よりもさらにストレートに米国と直談判を行うための「新しい道」に歩み出しているのである<sup>29</sup>。

## おわりに

以上で、北朝鮮の「第1次核危機」以降、米朝交渉における重要な「転換点」に関するヘッカー博士の見解を考察した。ヘッカーは、米国が北朝鮮の核兵器開発を制止、あるいは遅らせるチャンスを複数回逃がしてきたとする一方、核兵器開発は米国の責任ではないという。すべての責任が米国にあるとは思わないが、これまで米国が「非核化」交渉を主導してきたことは間違いない。その間、北朝鮮の核兵器と各種の弾道ミサイル開発という最悪の結果を招いたことに責任を痛感して、今後はそのアプローチを改善すべきであろう。

本稿で、とりわけ注目したのは、豊富な経験をもつヘッカー博士が考える北朝鮮の「非核化」プロセスである。ヘッカーは、朝鮮半島の問題は南北間で解決すべきだが、核問題については米国が韓国と「協調」しながら決定的な役割を果たすべきだ

---

<sup>25</sup> 『毎日新聞』2023年9月14日付東京朝刊。

<sup>26</sup> 北朝鮮当局は、同年2度目の人工衛星打ち上げ失敗後、異例にも速やかにその原因を把握し、第3段階飛行中の緊急発破システムのエラーが発生したとしていることから高い技術力を保有していることが窺われる（『朝鮮中央通信』2023年8月24日付韓国語電子版。）

<sup>27</sup> 米国の国家安全保障会議（NSC）のジョン・カービー戦略広報調整官は、2023年9月7日～10月1日の間、北朝鮮がロシアに軍事物資を支援したと述べる（『ロイター』2023年10月14日付電子版および前掲注21の拙稿）。

<sup>28</sup> 『朝鮮中央通信』2023年11月22日付韓国語電子版。

<sup>29</sup> 前掲注21の拙稿。



とする。ところが、文在寅政権時代、3回にわたって南北首脳会談を実施し<sup>30</sup>、北朝鮮への個別観光や南北鉄道・道路連結事業などについて決行意欲を示しても<sup>31</sup>、米国が「非核化」とセットにして高いハードルを設定していたため実現できなかった。

「協調」は、聞こえはとても良いが、結局のところ、決定権を米国がもっていることには変わらない。

このような認識で北朝鮮問題を扱うと、米国側にジョン・ボルトンのような有力官僚や政治家がいる限り、米朝関係も、南北関係も一歩も進展できないだろう。豊富な外交経験と政治家との対話の中で自然に修得した「協調」という用語が外交の場で用いられた場合、どのような効力をもつかについて熟考されていないのかもしれないが、これは米韓や日米関係の現状からいえば、米国への「同調」に他ならない。

これまで北朝鮮の核問題に臨む米国の姿勢は、「解決」よりも「管理」に重点がおかれていた。つまり、北朝鮮が核兵器を開発し保有することになった場合、それを根本的に「解決」するには相当な時間と努力、そして見返りとして大規模な経済支援が必要になる。ところが、「解決」した時の米国の国益を考えた場合、やはり「解決」よりも、米朝交渉に適応しながら「管理」すれば朝鮮半島の現状維持ができ、自国の国益につながると判断したのであろう。問題は、このような米国の姿勢が北朝鮮側に見破られているところにあり、核兵器とICBMの開発をより一層促進させ、ついに金正恩がバイデン大統領からの電話をとらない事態が発生しているのである。

さらに、このような米国のアプローチに対して、自国の立場からの確かな意見も出せず、従順に「協調」してきたのが同盟国の韓国と日本である。国家の安全保障を考える時、もっとも重点的にみるべきは地政学的な要素であろう。日韓両国が背負うそれは、北朝鮮から遠い米国とは比べるものにならないはずである。

国際政治の環境変化によって、米国が「協調」を装って強いる「同調」に、日韓両国はある程度は応えなければならないだろうが、北朝鮮問題に対しては米国を説得して先制的措置をとりながら、自国の安全保障に寄与できる道を模索すべきであろう。

---

<sup>30</sup> 2018年4月27日（板門店の南側の「平和の家」）、5月26日（板門店の北側の「統一閣」）、9月18～20日（平壤）、1年間に3回も首脳会談が行われた。

<sup>31</sup> 2020年10月、統一研究院主催で開催された国際シンポジウム「新韓半島体制と平和・経済」において、李仁榮統一相は南北首脳が合意した鉄道・道路連結と現代化、北朝鮮への個別観光を推進する意思があることを強調していた（『聯合ニュース』2020年10月21日付韓国語電子版）。